



# おおま 議会だより

平成23年 3月

岬の光

## 第 69 号

発行 青森県下北郡  
大間町議会  
編集 大間町議会  
広報編集委員会  
〒039-4601 青森県下北郡大間町  
大字大間字大間104番地  
☎0175-37-2111



4月から業務委託になるクリーンセンターの車両

3月定例議会  
主な内容

○平成23年度施政方針 町長 P 2・3

○平成23年度当初予算 P 4・5

○大間・函館航路存続にむけて P 6・9

○当選議員の顔ぶれ P 10

○編集後記 P 10

# 平成23年度 施政方針

## 新年度に町長が発表する1年間の方針



金澤満春  
町長

地域の皆さんが「のびのび・生き生き・悠々と暮らせる町を実現するため地域の皆さんとの対話を大事にし、町民一人ひとりが町づくりの主役であることを認識し、私たちの町大間を築くことを目標に取り組んできました。平成二十三年度においても、この基本的考えの下、町政運営に取り組んで参ります。

さて、昨年政府は地域主権戦略大綱を閣議決定し、国と地方の関係を国が地方に優越する上下関係から、対等の立場で対話のできる新しいパートナーシップの関係へ転換し、国民が地域の住民として自らの暮らす地域の有り方について自ら考え、主体的に行動し、その行動と選択に責任を負うという住民主体の発想に基づいて改革を推進することとし、義務付け・枠づけの見直しと条例制定権の拡大、基礎自治体への権限委譲、ひも付き交付金の一括交付金化などの方針を示し、地域主権改革を強力に推進していく姿勢を明らかにしました。



私たちの町村は、こうした地域主権改革の動きを注視しながら、基礎自治体としての実情に沿った個性あふれる行政を、主体的に展開していかねければなりません。このことから、私は勿論のこと、職員により高度な政策能力や・経営管理能力が求められることにな

### 教育環境

ります。このことを真摯に受け止め、職員一丸となつて大五次大間町総合計画に定めた『自立した、活力と元氣あふれる、輝くまち「大間」』の実現に向け一生懸命頑張る所存であります。

### 施設整備

児童生徒の減少のなかで今後の学校教育のありかたについて協議の場の設置。新たな子育て事業の展開。



仮称、奥戸コミュニティセンター建設工事の着手。

### 大間町過疎地域 自立促進計画

平成二十二年四月一日から過疎地域自立促



進特別措置法の適用を受け、この制度活用のための大間町過疎地域自立促進計画を作成。大間函館航路の存続については、青森県・津軽海峡フェリー・町との三者により基本合意がなされた。残された課題を早期に解決するよう務めた。

### 産業振興

仮称 大間町漁業振興協議会の設置。

漁業関係団体や専門家などで組織し、昆布の不漁対策や種苗生産事業等の検証、新たなつくり育てる漁業の可能性の検討・後継者育成対策等漁業全般の問題の解決、豊かな海を育むための森林整備事業の実施。

### 農業

耕作放棄地の活用・農業従事者の育成・大間町に適した農業のあり方の協議。

### 畜産業

後継者の育成・大間牛の消費拡大を図るた

め、地元で安定して提供できるシステムの構築。

### 商工観光

通年利用可能な公衆トイレの整備・観光ガイドの育成・研修。

### 施設整備

「くろまつ」のスプリンクラー改修工事。毎戸訪問による要援護者実態調査事業の継続。

### 保健事業

新たに小学校一年生から中学校までの子供医療費の無償化の実施。子宮頸がん・インフルエンザB型・小児用肺炎球菌予防のワクチン接種の無料化。

### 環境衛生事業

ガン検診の無料化。検診車で行われる特定健診・ガン検診事業の際の食生活改善推進委員の協力による、朝食サービスの実施。

一般廃棄物収集運搬および施設等業務の民間委託。



### 社会基盤整備

道路・港湾・漁港・上下水道を整備計画に基づき実施。



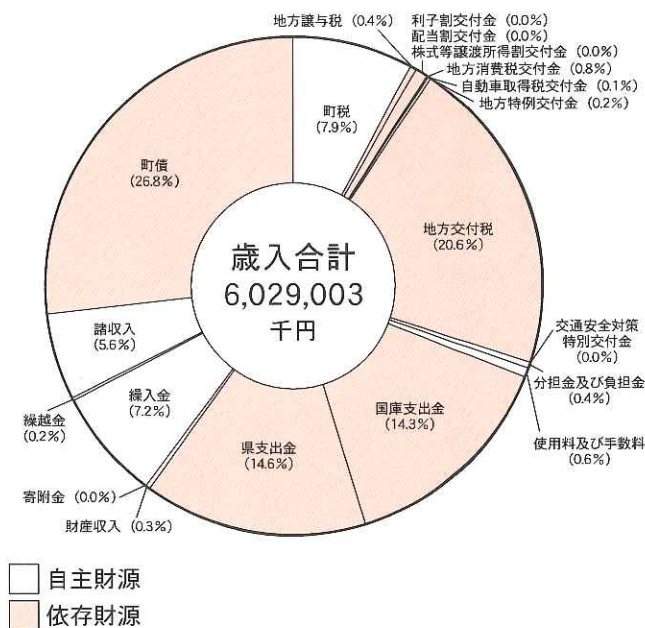
国の動向を注視しながら地域住民福祉の向上と町政発展のため歩み続ける。議員各位町民の皆様のお知恵を借りながら、目標達成のため努力する。

# 平成23年度大間町一般会計歳入歳出予算内訳

(単位：千円、%)

科 目	予算額	比率
1 町 税	474,195	7.9
2 地 方 譲 与 税	26,946	0.4
3 利 子 割 交 付 金	1,324	0.0
4 配 当 割 交 付 金	267	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	120	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	47,753	0.8
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,796	0.1
8 地 方 特 例 交 付 金	9,575	0.2
9 地 方 交 付 税	1,242,290	20.6
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	285	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	25,029	0.4
12 使 用 料 及 び 手 数 料	38,664	0.6
13 国 庫 支 出 金	864,989	14.3
14 県 支 出 金	877,533	14.6
15 財 産 収 入	17,186	0.3
16 寄 附 金	1,650	0.0
17 繰 入 金	436,294	7.2
18 繰 越 金	10,000	0.2
19 諸 収 入	335,407	5.6
20 町 債	1,613,700	26.8
歳 入 合 計	6,029,003	100.0

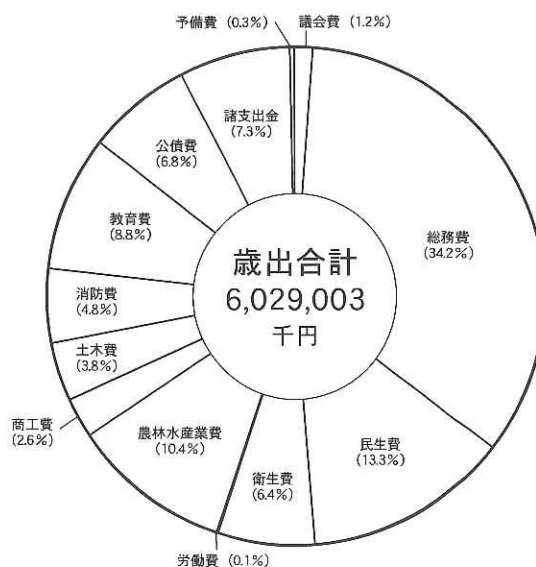
## 歳入



(単位：千円、%)

科 目	予算額	比率
1 議 会 費	75,132	1.2
2 総 務 費	2,063,636	34.2
3 民 生 費	801,157	13.3
4 衛 生 費	383,455	6.4
5 労 働 費	6,347	0.1
6 農 林 水 産 業 費	625,110	10.4
7 商 工 費	156,807	2.6
8 土 木 費	228,815	3.8
9 消 防 費	291,549	4.8
10 教 育 費	524,880	8.8
11 公 債 費	410,939	6.8
12 諸 支 出 金	441,176	7.3
13 予 備 費	20,000	0.3
歳 出 合 計	6,029,003	100.0

## 歳出





# 命を守る航路「ばあゆ」 16ヶ月間の歩み (前編)

## え、東日本フェリー撤退

二十年九月四日

東日本フェリー青森ー函館、大間ー函館、青森ー室蘭の三航路の運行を十一月末までに撤退する方針を固める。

二十年九月五日

### ○全員協議会

町長は撤退する方針を固めた事態を報告する。「東日本フェリーは、燃油高騰の影響が大きく、会社の存亡にかかわる」との説明。航路維持へ希望は残されている。国道航路として、県国に理解していただく。

### ○議会

この航路は病院に通院する地域の住民にとって生活航路だと存続を求める。

二十年九月十二日

### ○全員協議会

大間町議会は、航路存続を全議員で検討するために、大間ー函館航路存続対策特別委員会設置を提案、反対意見が有り撤回、全員協議会で審議することに決定。

二十年九月二十二日

### ○町長 函館市長に支援要請

市長、「航路存続に向け国や関係機関への要請には、一緒に行動を起こしていくが資金的支援は難しい。」

二十年九月二十五日

### ○町長 下北開発期成同盟会に航路存続を目指し協力要望

宮下会長

「大間航路は、海の国道」であり存続は、下北半島全体にかかる問題だと強く認識している。期成同盟会として要望活動などで大間町にバックアップしていきたい」と語る。

二十年九月二十七日

### ○航路存続 町民総決起大会

大間町、議会、下北地域の首長、旧戸井町元町長、函館市



東日本フェリーの大間航路存続問題で、西尾館市長を訪問した釜澤町長(左)と22日、函館市役所



通院や買い物など、大間住の生活に欠かせない航路「大間航路」

議会議員、大間町民約六〇〇名

### 意見発表

一、大間中学校生徒会長

「本州最北の地で暮らす人々の生活や、フェリーに望みを懸けて病と闘う人の命を守るために、どうかこの航路を残してほしい」と発表。

二、大学生の一人

「天気が良い日は、函館が見える、そんな身近な存在を、遠くを感じたくない」と思いを述べる。

二十年十月十五日

### ○道南自動車フェリーが運航を引き継ぐ

一、航路の存続については、平成二十一年一月〜十二月までの一年間は継続運航する。

二、大間町は、道南フェリーに対し航路の赤字見込額の一億二〇〇〇万円を支援する。

三、県は大間町の支援額の1/2を大間町に補助する。(六〇〇〇万円)

四、道南フェリーは行政の支援なしで平成二十年十二月の運航を行う。



航路存続に向け気勢を上げる大間町議や下北地域の首長ら



航路存続を求める意見発表に拍手を送る大間町民。北通り総合文化センター「ウイング」

### ○議員からの意見

一、町が支援した場合、会社に対し町長の割引きの交渉をするべきだ。

二、会社はまだコストを削減できるのではないかと。

三、公金を投入するのだから会社側の詳しいデータを示してほしい。

四、県に対し、電源交付金を考えた場合、町に2/3とかの補助を交渉すべきである。

### ○町長

「道南自動車ありきではなく第三セクターを含め一番率のいい方法を考えた」と述べる。

二十年十月十七日

### ○道南自動車フェリー、旅客運賃を十二月から六〇%値上げすると発表、(大人一人往復二七四〇円ー四四〇〇円)。

運賃値上げは痛いですが、フェリーがなくなるくらいなら仕方ないと冷静に受け止める。

二十年十月十七日

函館市、西尾市長、金沢町長国土交通省に伊藤海事局長を訪ね、航路存続への支援を要望する。

大間ー函館航路の撤退は地域経済に与える影響が極めて大きく、両地域は、強い危機感を持っており、存続に向けて事業者への支援を求めると述べる。

### ○要望書

大間ー函館航路の撤退は地域経済に与える影響が極めて大きく、両地域は、強い危機感を持っており、存続に向けて事業者への支援を求めると述べる。

国土交通省

「この問題に取り組む地元
の姿勢が伝
わる。国と
しても協力
できること
はやりたい」
と述べる。



道南自動車フェリー、東日
本フェリーから航路を引き継
ぎ新たに運行をスタートする。

大間議会、正、副議長、函
館市議会、正、副議長を訪問。
阿部議長

「北海道新幹線は、青森側
の地元負担があつて着工でき、
大きな恩がある。又旧戸井町
とも長い交流があつた」と述
べ、私案として「フェリーを小
型化す、効率的な輸送手段が
あるのではないか」などを述
べ、どうしたら国を動かせる
か、航路の存続に向け一緒に
行動をしていきたい。」

航路存続要請活動に協力、
財政支援については、一航路
だけに資金での支援はなかな
か難しい。」



フェリー存続への協力を西尾市長(左)
に要請する竹内議長と岩泉副議長



大間一函館航路存続に向け連携協力を
確認した。(左から)青森副議長、阿部議長、
竹内議長、岩泉副議長

新造船三十億円

二十一年一月十四日
議会、関根社長と初めての
懇談会を開く。
関根社長

航路存続に向けた町の財政
支援と新造船建造の必要性を
訴え開設民営による運行方式
も提案

議会

運行継続に向けた、フェリー
会社への財政支援の是非を検
討するに当たり会社の財務状
況などについて直接説明を受
ける。

関根社長

一、案として今の「ばあゆを、
町に買い取ってもらい実証実
験的にやれないか」と提案す
る。



大間町議会との懇談会で接
拶する関根三夫社長(中
央)14日、同町役場

議会

一、財政支援については、今
後全員協議会で結論を出す。
二、新造船についてはまだ取
り扱わない考えだ。

電源開発フェリー存続に協力

二十年二月二日

中垣社長

大間一函館航路のフェリー

については、「地元や国、県
の協議の推移を見守りどうい
う協力ができるか、これから
具体的に詰めていきたい」と
支援に前向き姿勢を示した。

全員協議会

二十一年二月十三日
第一回大間一函館航路のあり
方検討会の
説明
概要

一、使用船
の大きさ
や性能等の
基本的事項
の考え方の整理。



推進体制【検討会の開催】	
●関係市町村	●北海道開発局
●青森県	●北海道運輸局
●地域住民団体	●東北運輸局
●東北地方整備局	
検討会で行う取組み(案)	
利用実態・意向調査	
●フェリー利用実態調査	
●観光客等の「旅先」利用意向調査	
●荷主・運送事業者等の「航送」利用意向調査 等	
利用活性化策の検討等	
●利用種別・方向性の提示・検討	
●各種運行形態の方向性の提示・検討 等	
とりまとめ	

函館市議会もフェリー存続に協力表明

函館市議会、阿部議長、斉藤副議長、前戸井町の吉田議長大間議会訪問、意見交換。阿部議長

「航路存続に向け大間町議
会と連携、協力して行く末意」
を伝える。
竹内議員

「函館市議会との結びつき
を強め航路存続の実現に努め
る。」
○函館市民は、大間一函館航

路存続問題については関心が
無い。だが行政、議会、住民
上げての存続運動に函館市議
会も動かされ、存続には共通
の認識で取り組む事を約束。

大間町議会、函館市議会訪問

二十一年五月二十二日
○市議会臨時会に「函館一
大間フェリー航路の存続に關
する決議案」が提出され可決
する。



大間町議に対し、航路存続へ向け協
力を求める阿部議長(左)と函館市議
会長の谷澤副市長(右)の懇談会

○函館市のバス会社を使い
やすく気軽に乗れるフェリーに
合わせた運行「交通アクセス」
を充実させ、利用者の増加安
定させる話し合いを進めてい
る。又、「命の航路を存続さ
せ大間町
と函館市、
下北半島
と道南で
観光、文
化面の交
流を深め
て一つの
圏にしたい」と述べる。
大間一函館 航路活性化へ法
定協議会発足
二十一年五月十一日

○法定協は、国の「地域会共
交通活性化再生総合事業によ
る補助制度を活用。大間町、
函館市が主体となって設置。
○「船舶」「観光」の二つの
専門分科会を設置。

会長は
金沢大
間町長。
副会長
は、函
館市の
谷澤副
市長。



法定協の初会合であいさつする大間町の
金澤副市長(左)と函館市の谷澤副市長(右)
=11日、青森市・県共同ビル

○吉田崇仁新議長は、決議案
は全会派一致で提出が決ま
った。今後両議会の交流を深め、
知恵を出し合い取り組む」と
決意を述べる。

大間議会

「航路は国道の延長であり、
災害時の避難航
路である事を国
に認識してもら
う為、共に行動
してほしい」と
協力を求める。
議会、行政、函館市、函館市
議会航路存続に關す。国に要
望活動をおこなう。
二十一年七月十五日



函館市議会に航路の重要性
を訴える竹内議長(左から)と
大間町議

○要望書
一、国道交通省大臣
二、海事振興連盟議員
三、青森県選出全国会議員
四、北海道選出国會議員

○要望書
日本の国土軸を形成してき
た航路であり、下北地域の交
通事情をご賢察のうえ準離島
航路として認定をいただき、フェ
リー航路の恒久運行のための
財政支援をはじめとする各種
ご配慮を切にお願い申し上げ

る。

○金子国土交通大臣

「当町の要望の準離島航路の認定は無理があるとしても、何らかの支援を考えると、何らかの支援を考慮しなければならない」との強い「フェリー運賃半額助成開始」



大間一函館航路存続の一環として町がフェリーを利用した町に対して運賃の半額を助成する。十二月三十一日まで。

道南自動車フェリー株式会社は、十一月一日付で社名を津軽海峡フェリーに変更する。

大間一函館航路活性化協議会今後の運行に関する計画の説明をする。

一、現在の「ばあゆ」を二〇一〇年度まで使用し、その後新造船による運行へ移行する。二、新造船は、欠航の少なさを乗り心地の快適さなどの点から、二〇〇〇t〜二五〇〇t級を想定する。

三、大間側の岸壁の確保、フェリーターミナルの整備や、運賃の割引制度の導入も検討す

る。

四、生活航路の確保にどこまで投資をすればいいか、前定条件を整理する必要

がある。

○全員協議会

二十一年十一月三日



会議の冒頭に挨拶する大間の金澤町長

「道南自動車フェリーから、二十二年の運行について二十一年と同じ赤字が出た場合最大で一億二千万の支援について判断をしていただきたい」との事。

○議会

一、道南自動車の組織や、会社内の基盤も整備されていない中、町が支援して会社を建て直してやるということはおかしい。

二、毎年補助しないと運行をやめるとか、そういう状態の会社に赤字補填をするということとは、時期尚早である。

三、この航路は大間町だけの問題でない。援助に対して、なぜ函館市が入らないのか、支援に対しては反対だ。

町長 暫定運行継続求める

二十一年十一月十六日

一、十一月十日に津軽海峡フェリー会社を訪ね暫定運行の継続を要請、同社は今月中に方針を示す考えである。

針を示す考えである。

二、二十二年以降の運行については、「青森県と協議し町に負担の少ない方法を考えたい。」

三、恒久的運行には船舶の更新が必要であり新造船の建造費の支援を求めた。

四、航路を守ることを前提に第三セクターによる運行も視野に入れて議論しなければならぬとの考えを重ねて示した。

○議会

一、大間函館航路を止めたのと考えている会社にも別な会社とか、もう少し発想の転換をして考えることはできないのか。



二、町長は二十二年でも暫定運行でやりたいという考え、県も函館市も決まっていな中でなぜ大間が負担するのか。

三、赤字になったら債務保証してくれ、負担してくれとそんな会社どこにありますか。調べて下さい。

町長 二十二年一月以降の暫定運行継続のため、県に財政支援を要望する。

町長 暫定運行継続求める

町長 暫定運行継続求める

一、単なる一年ごと暫定運行延長だけでは協力できない。(町

長はそういう話ではなかったと認識していない)

二、暫定運行の延長より恒久的な対策を打ち出すべきだ。

○全員協議会

大間一函館航路存続対策特別委員会設置について議論

一名の反対意見、二名の退席によって本日の案件は取り下げとする。

町長 大間一函館航路の暫定運行を一年間延長するため事業者に対する財政支援を継続したいと提示する。

(一億二千万)

○議会

一、会社の決算も明らかでないのに支援の約束をするのはおかしいなど結論は出ない。

新造船負担は不可解

○全員協議会

町長 一、恒久運行のためには新造船の導入をどういう形で作るか、今後の課題だとの説明。

二、三者協議を開催し、恒久的運行の方策を定め、会設民営共同建造など視野に入れない。

三、財政負については、今後電源開発に対しても資金協力を要請する考えを示す。

○議会

一、燃油高騰で始まった問題

なぜ町が財政負担しなければならぬのか理解できない。

二、新造船導入で赤字解消になるのか、事業者側のペースで進んでいるように感じると強い反発が出る。

三、支援を求めている事業者が、一月までとか運行期限を設けるのは理解できない。

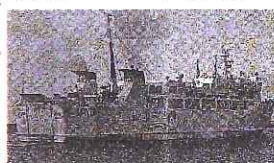
四、三者協議の時間が少なすぎるのではないかと。町長 津軽海峡フェリー株式会社「二十二年一月末」まで自主運行をする。今後三者協の結果によって二月以降の運行を決めると発表する。

○全員協議会

町長 一、津軽海峡フェリーが、二十二年二月〜十二月までの運行に、赤字が生じた場合六千万を上限に支援することを明らかにし議会に理解を求める。

一、六千万の支援は議会で承認されていないことだ。

二、事業者の経営内容を明らかにし、説明する必要がある。



老朽化の著しい「ばあゆ」。新造船導入に向けた地元の支援策が航路存続の鍵を握る大間港



町長 事業者の三者協議で新造船について協議する方針を示す金澤町長



# 大間一函館航路 存続に係る 「住民説明会」 おもな内容、報告 (○質問 ( ) 答弁)

三、県に対して六千万の1/2の支援を求めるべきだ。  
四、新造船の協議中は、事業者の責任で運行すべきだ。  
五、新造船導入に伴い、港湾の整備が必要ではないか。  
六、住民説明会の開催が必要七、事業者から直接経営状況などの説明を受けるべきだ。これにて前編終了。後編は第七〇号に続く。

①固定資産税をフェリーに近づかむことは、原発誘致にあたって全くなかった話だ。町の事業に対して支障をきたすことがあつてはならない。  
②固定資産税に全く手をつけられないことは、不可能と思う。漁業振興を含め、いろんな計画を単年次計画の中で努力し、活用させていたたく。  
③新造船について、県と大間風間浦村は全然関係ないのか。

(2)費用については、県の支援と町が借金をする形で検討した。  
③函館市の体制はどうなっているのか、函館側の支援という姿勢を聞きたい。  
④大間の第一次産業は漁業なので漁協と連携しますます漁師の町になるようにやってもらえるのであれば、存続してもらいたい。  
⑤大間の第一産業は漁業なので漁協と連携しますます漁師の町になるようにやってもらえるのであれば、存続してもらいたい。

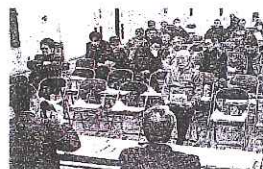


フェリー航路存続に関する説明会初日、新造船の必要性を訴える金澤満春大間町長(中央)-22日午後6時10分ごろ、大間町勤労青少年ホーム

⑥普及利用する人や車の台数が少ないのになぜ二〇〇〇tの船を造る必要があるのか。  
⑦地域振興や観光を考えた時、航路が安定して運行することが大事だ。  
⑧地域の状況を考えるとフェリーは無くされない。  
⑨船だけ造って終わりでなく、地域にお金を落とすとしてもらう流れが必要だ。又、ターミナルの老朽をどのようにする考へなのかな。  
⑩ターミナルの位置も含め港湾整備の中で事業者か町が進めるのか今後の課題だ。又、函館までの新幹線を考えた時津軽海峡観光圏という確立を考えている半島半島で事業が展開できるよう頑張りたい。  
⑪財政シミュレーションでは、クリアできる計画になっているが、今後、固定資産税が減っていくと共に船も老朽化して

行き、誰も十五年後は見直せないで基金を積み立てる必要があると考えられるが。  
(7)そのとおりと思う。採算ペーアスにのって、地域の活性化に繋がっていくよう努力をさせていたたく。  
⑧大間の第一次産業は漁業なので漁協と連携しますます漁師の町になるようにやってもらえるのであれば、存続してもらいたい。  
⑨漁業振興には力を入れていく。今年度漁業の活性化を目指した協議会を考えている。  
⑩観光のインフラとして考えると、大間町だけの問題ではなく下北の市町村との観光にもかかわると思うが、他の市町村への働きかけは。  
⑪函館市とは、今後どういう形で支援が可能なのか、事業をまとめ将来的にやっていくきたい。下北管内の市町村には金銭的支援をしてくださいとは言っていない。  
⑫二〇〇〇tの船を造る根拠はどうなのか。一年間稼働して赤字になるのか。  
⑬大ききについては、エスカレーター等バリアフリー安全対策を施すことで大きくなる。又、欠航率を低くし安定した運行をすれば利用率も上がり経営の状況も良くなる。  
⑭二月〜十二月までの赤字は発生したのか。又、減価償却

期間はどのくらいか。  
⑮赤字については現在清算中、減価償却期間は二〇〇〇t以上で決まっている。  
⑯議員が誰一人出席しないのはなぜか。  
⑰行政サイドの説明会、たという事で開催させていたたい。  
⑱電源開発の協力があるようだが、船に使うとなれば過疎債は減るのか。船の検料は会社を持つのか。又、赤字になっても運賃の条例改正することはないのか。  
⑳会社はフェリーに使うとはいっていない。過疎債についてはそのまま使わせていただく。又、新造船運転中は赤字になっても町は出さない運賃改正も基本的にはない。検査料は会社が持つ。  
㉑フェリーを大型化したのは、大間原発の防災対策も担うためだと聞いたが。  
㉒そういうことではない。それは会社が考えることだ。  
㉓今日の説明会はどう決めたことか。我々が何を言っても駄目なのか。年間十万人の乗客で船を大きく造つてどうするのか。道路が先だ。もう少し早く町民に説明するべきだ。



フェリー建造に関する大間町の住民説明会

了解できない。  
⑳新造船については、この方向で進めさせていただきたい。道路の整備は大事だ。  
㉑毎年赤字が出ているが、人口が減って利用者も少なくなるのに船を大きくして経費が大きくなるのでは。  
㉒恒常的に赤字となっている。活性化や利用率を考えた場合、欠航率が多いと定期的に観光ルートに取り組んでももらえない。二〇〇〇t未満で極力小型で検討している。  
㉓大間病院で医者の確保が出来、産婦人科、小児科など考えれば六〇〇〇万円も使わなくてすむ。  
㉔医師確保は全国的にハードルが高い。大間病院は一次医療を担い、専門的な二次医療で函館へ通われている。  
㉕欠航率改善の説明を。新造船後も赤字支援は。  
㉖接岸問題で欠航率が多いと考える。支援はしない。  
㉗運賃はどうなるのか。  
㉘町民割引を交渉中だ。  
㉙新造船を造つても、何処に利益があり今後どうなるのか。航路存続は大切だがどれだけの効果があるのか。  
㉚経済効果の試算を行っているが、それだけでは解決できない通院とかがある。  
○説明会の内容は以上であります。

# 平成23年4月24日執行の新しい大間町 議会議員を紹介します



千代谷 誠



小林和美



岩泉盛利



宮野昭一



正根秋雄



傳法清孝



野崎信行



石戸秀雄



竹内 弘



加藤正喜

## 編集後記

三月十一日発生の東日本大震災では、当町は幸いにも大きな被害に見舞われず済みましたが、同じ東北地区では未曾有の大被害となり、町民の中には親族が災害に遭われた方もいると思いますが、先ずもってご心情を察し心からご哀悼申し上げます。

我々議員としても行政共々できる事を最大限優先し復興に協力してまいりたいと考えますし、どうか町民の皆様方にもできる範囲の手助けをお願い申し上げます。

(記 正根)

### 議会広報編集委員

- 委員長 宮野 昭一
- 委員長 加藤 正喜
- 委員 小林 唯八
- 委員 岩泉 盛利
- 委員 正根 秋雄
- 委員 千代谷 誠